

方策3. 都市構造の変化への迅速な対応

テレワークの隆盛は、都市構造の変化をもたらしつつある。地方に拠点を移しながら都心の会社に勤務する者や、コロナ禍をきっかけとした価値観の変化から地方に移住する者、あるいは本社自体の移転やオフィススペースの削減や移動に伴う転居といった現象が見られ始めている。これは、目標 11（持続可能なまちづくり）をはじめとしていくつかの SDGs 達成方法に大きな影響を与えることになるだろう。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 経済・社会・環境の側面からの都市、都市周辺部、農村部の新たなデザイン：人の流れの変化は、都市、都市周辺部、農村部の関係と構造を変える大きなきっかけとなる。例えば、地方におけるサテライトオフィスの設置やシェアオフィスの設置や提供は、まちのあり方を変えうる。政策的にも、これまではほとんどゼロだったテレワークを取り入れた変化に対応して都市、都市周辺部、農村部のデザインを行う必要がある。また、都市部で行う必要のない仕事であれば、移住の促進は住宅補助などのコスト減を会社にもたらし、個人レベルでもワークライフバランスの充実や資金の効果的・効率的な使用につながるであろう。
2. 再エネ大幅増とのシナジー：オフィススペースの変化は、エネルギー利活用のあり方ともシナジー効果を生み出しうる。自律分散的な就業体制は自律分散的なエネルギーを促進しうる。例えば再生可能エネルギーの購入、太陽光パネルの設置による創電は会社としての温室効果ガス排出量をオフセットしうるし、災害時のエネルギー利用にも効果を発揮するであろう。会社自体で RE100 等に参加し、再エネ調達をすすめるだけでなく、テレワーク勤務者が自宅で使用する電力を会社での使用電力の一部と考えるしくみが出来れば、それを再エネで賄うことを促進することで、再エネ使用量の増大にもつながる。政策にもこうした行動を支援したり、さらには蓄電装置設置へのインセンティブを付与したりすることで、SDGs 推進が加速する。あわせて、テレワークによって増加する家庭でのエネルギー消費を抑制することがこれまで以上に重要になることから、省エネルギー型の機器の普及や省エネルギー型の行動変容を強力に推進することも必要である。

達成に貢献する主なターゲット

- 3.6 (道路交通事故による死者の半減)
- 7.2 (分散型エネルギー促進)
- 8.9 (持続可能な観光業を推進する政策の立案・実施)
- 11.1 (適切で安全・安価な住宅と基本的サービスへのアクセス確保)
- 11.a (都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりをサポート)